
宮崎市新庁舎建設場所の決定について

(令和5年2月6日)

これまでの検討経緯

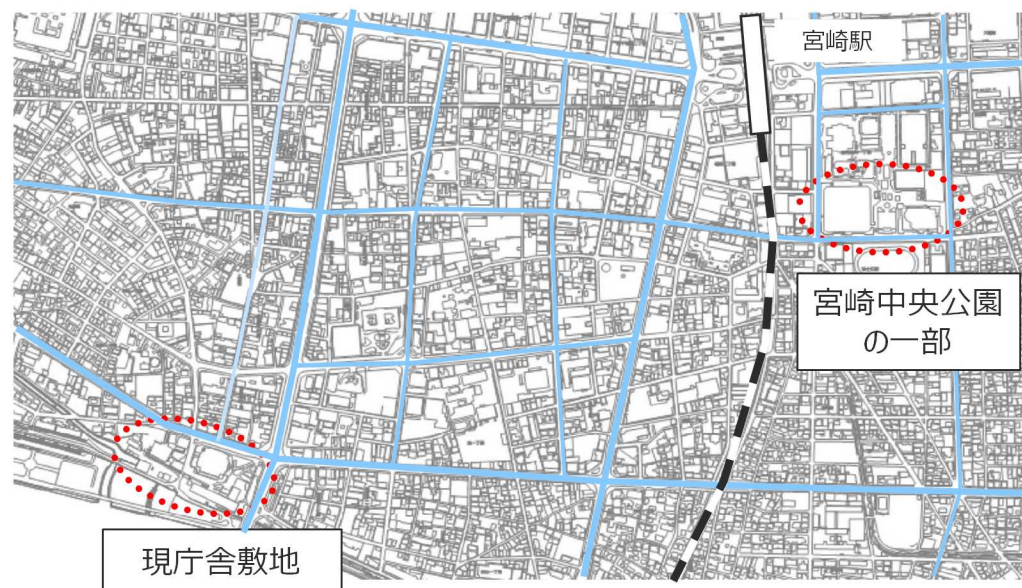
宮崎市の本庁舎は、昭和38年12月に竣工し、令和5年に築60年を迎えますが、老朽化が進行しており、防災拠点としての安全性を確保する必要があります。また、庁舎の狭あい化や窓口の分散化により、市民の利便性に多くの課題が生じているほか、職員の業務効率性を図ることも難しい状況です。

そのため、平成29年度から、本庁舎のあり方について、市議会や市民の皆様からご意見をお聞きしながら、建て替えを含めた検討を進めてきたところです。

令和2年度に、建て替えることを決定し、令和4年5月に、「現庁舎敷地」と「宮崎中央公園の一部」の2か所の合計3か所を選定し、専門家の方々のご意見も伺いながら、建設後約80年以上使用することを念頭に、それぞれの候補地について、比較検討を行いました。

- **令和2年度**
庁舎の長寿命化ではなく、建て替えることを決定。
- **令和3年度**
基本構想で検討を進める建設候補地を「現庁舎敷地」と「宮崎駅周辺」とした。
- **令和4年5月16日**
建設候補地を「現庁舎敷地」と「宮崎中央公園の一部」の2ヶ所の合計3か所とすることを公表。
- **令和4年11月18日**
建設候補地に関する比較資料を公表。

【建設候補地】



建設場所について

建設場所の決定において重視した事項

1. 市民の利便性

市民サービスについては、手続のオンライン化をはじめとするDXの推進により、市民が庁舎を訪れなくてもサービスを受けることが可能となる取組を進めておりますが、来庁者の利便性の確保にも努める必要があります。

現庁舎敷地においては、2棟となった場合も隣接しており、公共交通機関についても、現庁舎敷地がバスの便数が最も多い橘通りに面している一方、宮崎中央公園についてはJRの利用が見込まれ、利便性に大きな差はありません。

また、現庁舎敷地においては、工事期間中の駐車場の確保や来庁者の動線確保などに一定の対策が必要ではありますが、それらの対策費を考慮しても、宮崎中央公園より安価な事業費で建設可能であり、大きな要因とはならないところです。

2. 防災拠点性の確保

市庁舎は、災害発生時にも市民の安全安心を守るため、概ね1000年に一度といわれる大雨による浸水や、南海トラフ巨大地震を想定して、庁舎自体の安全性を確保するとともに、市全域の災害対応の司令塔としての機能を維持できなければなりません。

両候補地とも浸水想定区域に囲まれています。現庁舎敷地については、浸水想定に対する敷地の嵩上げを行うことで、浸水リスクを回避できることが確認できたところです。

また、現庁舎敷地が「中」で宮崎中央公園が「大」である液状化リスクに対しては、周辺道路が使用できなくなる可能性があります。両候補地ともに液状化対策工事を実施するなど、一定の対策を講じることで大きな差はないことが確認できたところです。

建設場所について

3. まちづくりへの影響

施設の複合化等に関する民間企業へのサウンディングにおいては、現庁舎敷地と宮崎中央公園の両候補地ともに、市庁舎に高い経済効果は期待できないとの結果であったことから、大きな差はないことが確認できたところです。

市民アンケートにおいても、市庁舎への来庁頻度や商業施設への立ち寄り頻度は少なく、自家用車での来庁者が約8割を占める本市において、市庁舎がまちの賑わいに大きな影響を与えることはないものと考えますし、今後、行政サービスのDX推進により、「来なくてもいい市役所」を目指すと、その傾向はより大きくなります。まちづくりについては、市庁舎ではなく民間活力による賑わいづくりを進めていくことが重要であり、その中で、緑豊かな宮崎中央公園は、駅東エリアの価値を高め、まちづくりに大きく寄与する施設として存続させる必要があります。

4. 事業の実現性及び事業費

宮崎中央公園に移転する場合は、都市公園の廃止や都市計画の変更手続き、また、現状でも渋滞している道路の交通対策などの課題が多くあり、事業進捗への影響も考えられます。

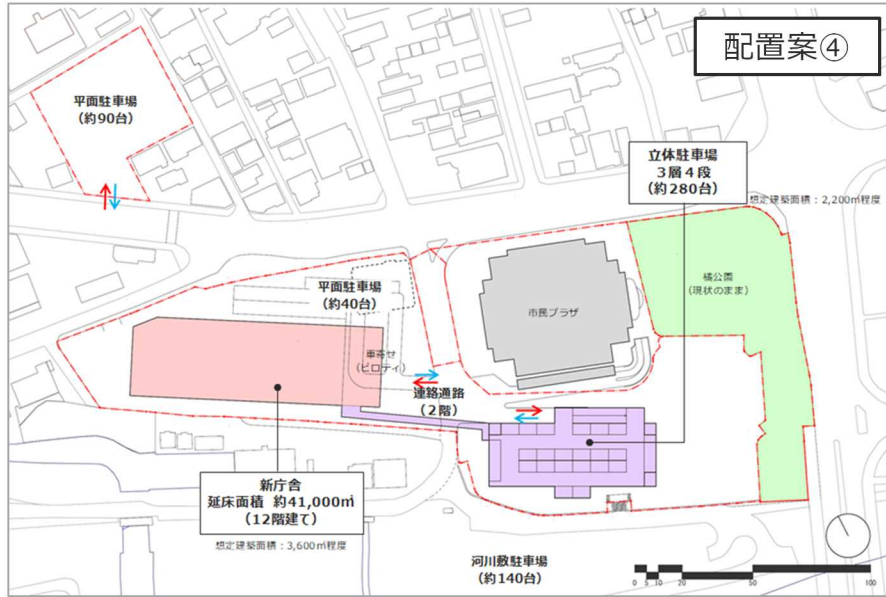
一方で、現庁舎敷地は国有地取得が不要であることや地盤工事のコストなどが安価であることから、事業費は宮崎中央公園と比べて低くなっています。工事期間は長くなりますが、市民アンケートにおいても、庁舎建設に際して最も重要とする視点として挙げられたように、将来世代に少しでも負担を残さないという意見は重視すべきです。

5. まとめ

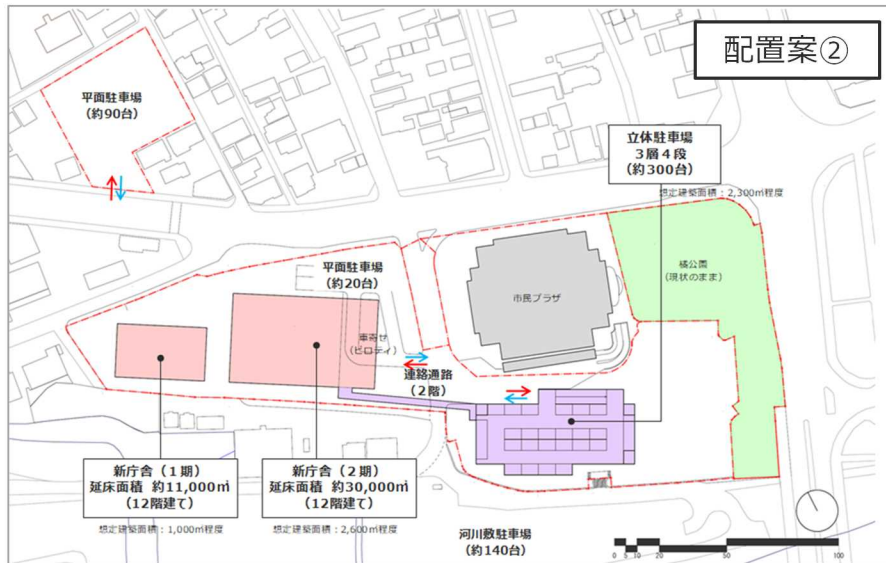
市庁舎に第一に求められるのは、行政としての機能性であり、市民の利便性や防災拠点性の観点からは大きな差がないことから、事業費を抑制でき、宮崎中央公園を中心部の貴重な都市公園として存続できる「現庁舎敷地」に建設することが必要であるという判断に至りました。

新庁舎の建設場所を「現庁舎敷地」に決定しました

配置案とイメージ



イメージパース (配置案④)



配置案④を基本に検討を進めていきますが、事業費の抑制の観点から、仮設庁舎を必要としない配置案②も含めたうえで、基本計画内で更なる精査を進めます。

- 配置案④は、1棟集約が可能。但し、橘公園に仮設庁舎を建設する必要がある。全庁運用開始が約5.0年で最短。
- 配置案②は、2棟に分棟となるが、仮設庁舎が不要。全庁運用開始は約5.5年。

項目	評価と方向性
利便性	<ul style="list-style-type: none"> ■ 庁舎内の配置計画については、来庁者の動線やセキュリティ、職員の効率性を考慮しながら、各部署の配置やエレベーター、階段等の位置等を工夫し、利用しやすい庁舎となるよう努める。 ■ また、1棟集約が可能な配置案④を基本に検討を進めるが、仮設庁舎の不要な配置案②についても、上層部に連絡通路などを設け棟を連結することにより、一体的な庁舎として利用可能となるような方策について検討を進めていく。
アクセスの容易性	<ul style="list-style-type: none"> ■ 現庁舎敷地は、バスが1日当たり900便以上往来する橘通1丁目バス停からも至近にあることをいかすため、公共交通での来庁者が利用しやすい動線になるよう努める。 ■ 自家用車での来庁者にも立体駐車場を整備し、庁舎と連結するブリッジを設置して、歩行者と車の動線を分けるなど安全に配慮し、高齢者や障がい者にも利用しやすい庁舎となるよう努める。
工事期間中の市民サービスへの影響	<ul style="list-style-type: none"> ■ 工事期間中の駐車台数については、一時期230～250台まで減少するが、河川敷駐車場を増設するとともに、河川敷増水時の対応として民間駐車場の活用も視野に入れながら、工事期間中を通じて400台程度の駐車台数を確保し、来庁者への影響が少なくなるよう努める。 ■ 配置案④の場合、4年程度の仮設庁舎の活用が必要となるが、来庁者の多い部署の低層階への配置や、部局間のつながりを考慮した動線計画など、スムーズな往来ができるようにするとともに、わかりやすい案内標示の充実などにより、市民サービスへの影響が少ない形となるよう努める。

項目	評価と方向性
災害リスク 評価	<ul style="list-style-type: none">■ 概ね1000年に一度といわれる大雨による浸水想定に対しては、敷地の嵩上げを行うことにより敷地自体の浸水は回避できるが、周辺地域の浸水も想定されることから、職員参集のあり方について検討を進め、参集場所の分散化など、災害発生時の対応が維持できるよう検討していく。■ 地震に対しては、震度5強以上の地震が発生した場合に生じる可能性がある液状化に備えた敷地内の液状化対策工事を実施するとともに、地震時の来庁者や職員の安全や初動の対応のスムーズさを確保するため、免震構造を導入することとしており、リスク回避に努める。■ 大規模災害に備え、災害対策本部室の設置や各総合支所等の各支部等の連絡体制がスムーズとなるような設備の整備に努める。
ライフライン 評価	<ul style="list-style-type: none">■ 電力、通信、ガスについては、耐震性に優れる埋設配管があることをいかし、災害時にも影響がないような建物となるよう努める。■ 水に関しては、庁舎に受水槽や雨水貯留槽を設置するなどのバックアップ対策を講じることにより、災害発生時に、数日間、自給による対応が可能となるよう検討する。
災害時輸送 手段評価	<ul style="list-style-type: none">■ 現庁舎敷地の周辺道路は、第一次緊急輸送道路や重要物流道路の指定を受けており、また、県防災庁舎とも近接しているという優れた環境をいかし、災害時の輸送や出動態勢がスムーズになるよう敷地内の配置計画等を行う。

項目	評価と方向性
<p>まちづくりへの影響</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 市民アンケートや民間企業等に対するサウンディング等においても、市庁舎自体にはそれほど高い経済効果は期待できないものと考えられ、今後のDX推進による「来なくていい市役所」の実現により、さらにその傾向は大きくなることが想定されるが、市民プラザや河川空間との連携を考慮し、周辺との調和した整備となるよう努める。 ■ 橘公園との一体的な整備を行うにあたっては、民間活力の導入も視野に入れながら、まちなかの憩いの場の拡充につながるような取り組みを検討していく。
<p>事業の迅速性・実現性</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 事業完了 : 約 7.0~7.5年 ■ 全庁運用開始 : 約 5.0~5.5年 <p>可能な限り早期の供用開始・事業完了となるよう検討をしていく。</p>
<p>事業費の抑制</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 概算事業費 : 約 297.5~319.2億円 ■ 基本計画・設計を進めていく中で、コスト抑制に向けて最大限の取組を進めていくこととしており、仮設庁舎を建設する場合の公共・民間施設の活用や、コストマネジメントを図る手法等についても検討していく。 ■ その上で、本市財政運営の基本となる中期財政計画におけるローリングの中で、適宜、事業費の抑制を図りながら、計画的な行財政運営につなげられるよう努めていく。

今後の予定

今後の予定（検討課題）

- 来年度の基本計画においては、導入する機能の整理、建物配置、建物内部の空間構成、事業手法などの基本設計に向けた要件整理を加速させていくこととしているが、新庁舎は行政機能を重視し、華美なものとはしない方向性で検討を進める。
- 橘公園や市民プラザといった公園・公共施設が隣接し、大淀川に近接しているポテンシャルをいかし、橘公園との一体的な整備、市民プラザとの連携などにおいて、民間事業者へのサウンディングを実施し、市場性やPark-PFIなどの民間活力の導入に向けた検討を行い、市民に親しまれる新たな空間の創出に向けて取り組む。
- 工事期間中には、仮設庁舎の設置や駐車場の確保対策、工事中の動線配慮などの課題があるため、市民サービスの提供に影響がないよう検討を進めていく。

今後のスケジュール予定（配置案④の場合）



※DB方式及びPFI方式などの事業手法によっては、スケジュールが変更する可能性があります。

注）立駐：立体駐車場